

## 海外安全対策情報（令和7年（2025年）10から12月期）

### 1 治安情勢・一般犯罪の傾向

#### （1）ビクトリア州

ビクトリア州立図書館の前で、毎週日曜日に行われた抗議活動の主催者である The Free Palestine Coalition および Free Palestine Melbourne は、イスラエルとハマス間で停戦が成立したことを受け、抗議活動を一時中断するとの発表したものの、極右過激派、環境団体などによる抗議活動および破壊行為が各地で行われており、以下は主なその概要。

- ・10月4日、Morwellにて、前週末に起きたナイフ乱闘事件で死亡した18歳の先住民、Kaiden Morgan を偲ぶ約300人による抗議活動が行われた。先住民の長老が登壇し、州政府のマチエテ廃棄箱計画を批判した。この事件で19歳の男性と16歳の少年が、殺人容疑で起訴されている。
- ・10月7日、メルボルン北部のAlexandra Parade と Brunswick Street の交差点にある看板に「ハマスに栄光あれ」と走り書きされたテロリスト支持の落書きがあった。約500メートル離れた Fitzroy の Officeworks では、「10月7日、もう一度やれ」と「殉教者に栄光あれ」と書かれた落書きで汚された。また、Preston の Bell Street の歩行者用高架橋では、パレスチナ国旗と並んで「殉教者に栄光あれ」と書かれた横断幕が掲げられた。これらの事件は、ハマスが2023年10月7日にイスラエルで1,200人を殺害し、250人を人質に取った日に発生しており、連邦警察が捜査している。
- ・10月19日、メルボルン市内において、反移民の抗議グループと、移民政策に賛同するグループが抗議活動を行い、双方約1,000人程度が参加した。反移民の抗議グループでは人種差別的なスローガンが叫ばれる一方で、移民に賛同するグループの中ではオーストラリア国旗を燃やす者もいた。この抗議活動で警察官2名が抗議グループの投石により負傷している。
- 抗議活動はエスカレートすることもあり、デモを認知した際には、何らかのトラブルに巻き込まれる可能性も排除されないところ、速やかにその場を離れる等の注意が必要である。

一般犯罪とその関連において、

- ・2024年度（本年6月末まで）において、同じ1,100人の10歳から17歳の子ども達が少なくとも7,000回逮捕されており、この法を無視した集団は、平均で少なくとも1人あたり6件の犯罪に関与していることが明らかになった。
- ・10月2日午前7時40分頃、メルボルン Little Bourke St のアパートから徒歩で通勤中の女性が、背後から来た女性に、突然ナイフで胸を刺される事件が発生した。警察は、付近の住居支援施設に住む保釈中の女性を逮捕している。

- ・10月28日、Ballarat 治安判事裁判所で2日間にわたる審理が行われ、2023年12月にBallarat市内を黒装束に覆面をした約30人の白人至上主義者が行進し「この街から中国人どもを排除せよ」と宣言したネオナチ行為について、指導者のThomas Sewelを刑事上の冒流行為には当たらず、無罪とする判決が下された。
- ・10月30日、メルボルン市は、Community Safety Officers (CSOs)による市内の警備を導入した。11人の訓練を受けたCSOsチームにより、メルボルン中心部を1日11時間、週7日パトロールする。犯罪発生率が高いホットスポットであるElizabeth Street South、Bourke Streetを含め、Swanston Street、Southbank地区、Carlton地区、Docklands地区Kensington地区、East Melbourne地区を巡回する。CSOsは警察と共に活動し、地域の法律および特定の州の法律を執行する権限を持っている。メルボルン市における年次報告書によると、「夜間に安全」と感じる人は42%で、前回の49%から減少、「昼間の安全感」は77%で、以前の81%から減少していることが明らかになった。
- ・11月15日午後15時40分頃、メルボルン市内のQueen通りを歩行中の22歳のアジア系女性が、携帯電話と思われる凶器で殴打される事件が発生した。加害者は、さらに付近を歩行中の別の女性を殴打し、病院に運ばれる事件が発生した。警察当局は、同日午後に29歳の女性を逮捕した後、薬物を所持していた同容疑者を保釈している。
- ・11月25日、公表された統計によると、過去10年間における大型刃物による事件が4倍に増加している主な要因として、暴力的な10代の若者達によるものであることが明らかになった。統計によると、988人の高度常習犯が州全体の犯罪の16%を占めており、2024年に発生した2,061件の大型刃物事件のうち、40%が18歳未満の少年によるものであることが明らかになっている。
- ・12月からの90日間、青少年による犯罪防止対策として、ビクトリア州警察の警備サービス職員 (Protective Service Officer) が、メルボルン西部のHighpoint Shopping Centre、PrestonのNorthlandを含む州内8か所のショッピングセンターを巡回して警備することが発表された。
- ・12月2日、Gabrielle Williams運輸インフラ大臣に対し、ネオナチ組織National Socialist Network (NSN)側近メンバーによる脅迫行為があり、同大臣は警察に通報した。Williams大臣は、先だってNSNのホームスクーリング運営について懸念を表明している。また、11月に保釈されたリーダーのThomas Sewell氏は、暴力による復讐を誓っており、この集団は、国内では「子供を心配する普通のオーストラリア人」としてイメージ刷新を図りつつ、「ホワイト・オーストラリア」という政党結成を画策しており、オンライン上で若者を人種戦争に積極的に勧誘し、海外の過激派とネットワークを構築するなど、彼らのレトロックはエスカレートしている。

犯罪統計	件数	前年同期比
暴行・傷害	53,829	+8%

強盗	3,781	+12%
住居侵入	48,386	+8%
窃盗	245,975	+18%

### （2） 南オーストラリア州

- ・州政府による武器の恩赦を実施中。今年 7 月から 9 月の 3 か月間で 3,500 本以上の大型刃物が自主的に提出された。州内でのナイフ犯罪は年間 5,500 件以上となり、ピークに達しているものの、改善の兆しが見られ、この 3 か月間のナイフ関連の犯罪件数は、前年同時期と比べて 66 件減少している。
- ・11 月 26 日、矯正、少年司法、裁判所、行政、児童保護などの部門から約 4,000 人の公務員が、公正な賃金を要求して Hindmarsh 広場から州議会議事堂まで行進した。半日のストライキにより刑務所、裁判所は一部を閉鎖、病理検査センターは最小限のスタッフ体制に縮小され運営された。

犯罪統計	件数	前年同期比
暴行・傷害（除く DV）	23,723	+1%
強盗	713	-7%
窃盗	53,818	-8%

### （3） タスマニア州

- ・11 月発表されたタスマニア警察の年次報告書によると、家庭内暴力の件数は 2023-24 年に 6488 件（前年度は 5363 件）に増加した。また、一部の被害者が支援を受けるまでに 18 か月以上待たなければならなかったことが明らかになっている。

犯罪統計	件数	
暴行・傷害	6,618	+1%
侵入窃盗（住居）	1,180	-3%
侵入窃盗（店舗対象）	735	-3%

## 2 邦人被害

### 一般犯罪

- （1） Tinder 等のマッチングアプリで知り合った男性にビットコイン投資を持ち掛けられ、4 万ドル課金したものの引き出せず、逆に脅迫される詐欺被害や、Tax File Number の取得を装ったオンライン詐欺被害報告を受けている。
- （2） 10 月 13 日夜、メルボルン市内に駐輪していた自転車の盗難被害、11 月 5 日、North Melbourne の Queensberry Street でレンタカーを暖気のためエンジンをかけて目を離した隙に、通りすがりの男性に乗り去られる盗難被害報告を受けている。
- （3） 10 月 31 日、Docklands の Aquitania Way を歩行中の邦人女性が、通りすがりの若い

- 白人男性に突然殴られる傷害事件の報告を受けている。
- (4) 11月15日、タスマニア州のチェリー農場の宿泊施設で、邦人女性が同僚からの性的暴行被害報告を受けている。
  - (5) 12月、ショッピングセンター駐車場で車にぶつけたとメモがあり、電話したところ相手の保険で修理するとのことで個人情報を提供、後日保険会社から電話があり、指示された修理工場へ持つて修理を依頼、代車を借りたが、後日保険会社に自分で電話したところ、工場は指定されておらず、車が盗られ、代車料金も請求される詐欺手口の報告を受けている。
  - (6) 12月24日、メルボルン北部の Coburg 地区にて、フードデリバリ中、配達先の男性から突然殴られる傷害事件報告を受けている。

### 3. テロ・爆弾事件発生状況

反ユダヤ主義の機運が依然として高い中、12月14日、NSW州シドニー・ボンダイビーチにおいて、ユダヤ教関連行事開催中、ユダヤ人を標的とした銃器使用によるテロ事件が発生し15人が死亡、42人が負傷するテロ事件が発生している。同件以外にも、2025年1月、ユダヤ人を標的とした爆破未遂事件をはじめ、ユダヤ教の礼拝所（シナゴーグ）やその周辺地域において、反ユダヤ主義を掲げる者の犯行と思われる器物損壊、放火未遂、放火、関連した爆発物の発見などの事案が相次いで発生している。2024年8月以降、Australian Security Intelligence Organisationは豪州のテロの脅威レベルを、「起こりうる（Probable）」へ段階を引き上げているところ、今後も継続的にテロに関連した最新の情報の入手に努める必要がある。

### 4. 誘拐・脅迫事件発生状況

特段注意を要する事件・情報は認知していない。

### 5 日本企業の安全に関わる諸問題

一般的に対日感情は良好とされているものの、2025年7月18から22日にかけて、Port MelbourneのTOLL本社事務所、およびCampbellfieldとWestmeadowsグループ施設に対して、覆面をしたパレスチナ支持派グループによる落書き、窓ガラスを割る破壊行為があった。この匿名過激派グループは、イスラエル軍を支援していると主張する企業に対する犯罪的損害キャンペーンを拡大するためにメンバーを公然と募集していることもあり、注意が必要。

令和6年10月26日、および本年6月27日に、我が国に対する抗議デモ（ALPS処理水の海洋放出）が行われている。今後も我が国の政策や社会情勢に応じて抗議活動が活発化する可能性も否定できないことから、これらの動向には引き続き注意が必要である。

※統計は、VIC州犯罪統計局（統計期間：2024年10月から2025年9月まで）、SA州警察

の公表に基づく（統計期間：2024年10月から2025年9月まで）、TAS州（統計期間：2024年11月から2025年10月まで）。